

留学生通信 126号

2021年・平成33年2月1日

全国日本語学校連合会

新型コロナがあぶりだした厳しい現実 日本語学校は量から質の時代へ

全国日本語学校連合会主席研究員 佐伯浩明

米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると、新型コロナウイルスの感染者が1月26日（日本時間27日）、ついに世界全体で累計1億人を超えた。世界の77人に1人が感染した計算となる。感染力が強い変異種が猛威を振るい、コロナ禍の収束は見通せない中で、世界全体の死者数も1月27日時点で215万人を上回った。

幸いなことに日本は、1月29日現在、厚生労働省の調べによると、医療従事者の懸命の努力が功を奏し、感染者数は38万人、死者数は5,452人と非常に低く抑えられている。しかし、その一方で、犠牲を強いられている部分も少なくない。例えば、観光・飲食業、旅行業などは、非常事態宣言や昨年12月26日からの海外からの全面的入国停止の制限も手伝い、国内外の観光客、旅行客の激減で、軒並み収益の大幅減で従業員解雇や配置転換のみならず、廃業まで余儀なくされている。この状況は、海外留学生を迎え入れている日本語学校も例外ではない。留学生の減少で学校の運営が非常に厳しくなり、事業の転売や規模縮小も相次いでいる。そうした中で、あれこれと知恵を絞って打開策を練って業績を挙げている学校も少なくない。今回の留学生通信は、そうした日本語学校の実情をレポートする。

◆JaLSAの留学生入国状況調査では、申請数昨年比4割減

日本語学校の実状を、全国日本語学校連合会が現状把握のために昨年12月25日現在でまとめた2021（令和3年）年度の「4月期生・申請数」調査結果と、さる1月13日に行った「留学生の入国状況調査と新学期を迎えてのアンケート（略称：留学生入国状況調査）」結果から報告しよう。アンケートは①2020年度新入生の入国状況について人数（同12日現在）。②3月に在学期間の終了する学生の進路状況について的人数（予定数も含む）。③新学期を迎え、学生への対応で実施することがあれば教えて下さい。④その他、貴校の現状報告や懸案事項、ご意見、ご質問などがあればお知らせください。――の4項目で回答を求めた。

まず「4月期生・申請数」調査（794校中、374校から回答）だが、中国が2020年は7,835件もあったのが、2021年は4,786件と39%減と激減した。また、ベトナムも6,663件から2,835件と57%減、韓国は322件から154件と

5.2%減、台湾が5,377件から2,422件と5.5%減、と軒並み大幅減となった。逆に微減にとどまったのがミャンマー5%減、バングラディシュ5%減、インドネシア2%減の3カ国だ。全体では2万2,531件から1万4,282件の3.7%減となった。コロナ禍の影響がいかに大きかったかが一目でわかる。

一方「留学生入国状況調査」だが、今年1月27日時点で、日本語学校796校中、217校から回答があった。回収率は2.7%。①の「入国状況」についての結果は、以下の通りである。

(2020年度留学生の入国状況)

	交付数	入国済	近日入国予定	延期・未定	辞退
4月生	8,134	5,076	208	1,760	1,092
7月生	2,823	1,238	80	1,178	327
10月生	3,684	1,715	226	1,493	249
1月生	227	85	17	116	9
合計	16,735	9,031	566	5,238	1,942
項目別比率	100%	54%	3%	31%	12%

この表でわかることは、「入国済」は、217校への交付数の5.4%にあたる9,031人に留まったこと。また「延期・未定者」が、交付数の3.1%の5,238人にもものぼった他、辞退者も1.2%の1,942人に上り、いかに新型コロナの影響で日本留学を逡巡した学生が多かったかがわかる。

次に②のこの3月に在籍期間が終了する学生1万3,877人の「進路状況」だが、その結果は以下の通りである。

(留学生の進路状況)

卒業	残留	未定	合計
1万2,153人	1,170人	554人	1万3,877人
項目別比率：88%	8%	4%	100%

「卒業組」は合計1万2,153人で在籍終了学生の8.8%にのぼった他、「残留組」も1,170人で8%を占め、やはりコロナ禍の影響を感じさせた。

また、「卒業組」のそれぞれの選択先を見てみると、内訳は以下の通りだ。

(卒業生の進路状況)

進学	86%	その	就職	6%	帰国	5%	その他	3%
----	-----	----	----	----	----	----	-----	----

「進学組」が圧倒的に多く、「就職組」が6%、「帰国組」は5%、などの結果が出た。

◆新型コロナ禍対策に追われた日本語学校

上記②の「進路状況」で、各校別に尋ねた「進路状況について」の解答状況だが、やはり多かった「進学」組では、千葉の学校は「就職希望から進学に切り替えた学生が多かった」と回答。中にはコロナの影響で、福岡の学校は、進学先の学校説明会や受験もオンラインで実施されたために、珍しいケースだが「当校側にて試験監督などの対応が発生した」と回答したところもあった。

また、静岡と愛知の学校は、第1回目のJLPTとEJUの日本語能力試験がコロナの影響で中止となったために、日本語検定協会のJ-TESTを急ぎよ受験させたが、中止のために「進路指導で何を基準に大学・専門学校などへの受験に臨ませるか苦慮した」（静岡）との率直な声が上がっていた。

宮城の学校は、同じコロナの影響で、学校説明会などの合同フェアなどがなかったために、「限られた人脈や情報の中で、学校を選ばざるを得なかった年だったと思う」と進路指導にとまどいも生じたようだ。さらに同校は「専門学校が早くに願書受付が締めきられるというウワサに振り回され、学生の習熟度がまだ至らないうちから進路を急いで決めたこともコロナの影響が表れた例だと考えています」と回答。コロナ禍は様々な波紋を日本語学校にもたらしたようだ。

一方、「就職組」だが、「就職を希望する学生が増えた」と回答した学校は、北海道、茨城、静岡、兵庫2校の計5校にのぼった。また、千葉の学校はコロナ禍の影響か「例年に比べて就職先が少なく、就活に苦労していた学生が多い」と回答してきた。

進学も就職もしない「残留組」も8%と結構あった。「卒業せず残留する学生がいる」と回答した学校は、東京、福岡、広島など。広島の専門学校は「残留希望の学生も一旦卒業して、研究生として残る対応をします」と回答してきた。

卒業生の5%が「帰国組」だが、東京のある日本語学校は、「進学は学生数の減少により、昨年に比べて入りやすいと感じた。特に専門学校は追加募集が多く、学2生に機会が開けている」と応える一方で、「就職は世の中の状況を反映し、技人国（技術人文知識国際業務ビザ）希望の大卒学生が決まらない。例年に比べて、帰国を選択する学生が増えた」と申告している。また東京の他の日本語学校もはっきりと「新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第一志望に合格しなかった学生のうち、帰国を選択する学生が若干増えているように感じる。例年は他校の受験をしたり、進学先を変更したりするが、その割合は減っている」と回答してきた。

◆オンライン授業が多数、マスク着用、手洗い、検温—感染予防を徹底

③の「学生対応で実施したこと」と④の「その他、貴校の現状報告」に対する回答だが、コロナ対応では、「マスク着用、手洗い、3密を避けることを指導」など感染予防対策の徹底などの回答が大半だった。これは北海道、東北、関東、東海、関西、中国、九州など日本全域である。中には千葉の日本語学校のように「寮にも、手指のアルコールを配布、体温計も各寮に配布」したところもあった。また、福岡の学校は、「校内での食事や自

習 NG」と厳しく指導したところもあった。また、東京、千葉では「時差登校」、「分散登校」を実施したところが目立った他、宮城の学校では、マスク着用の上、蜜を避けるためにクラスごとに「休み時間の変更」を行ったところもあった。

この他、学生の健康管理などでは、東京の学校は、「外食禁止」に加えて、「日々の注意をグループチャットで配信」したところもあった。東京の別の日本語学校では、「健康観察シートを利用して、少しでも体調に変化のある学生は個別に対応し、アルバイト先への報告を怠らず、よく休養をとるよう指導」した他、神奈川の学校は「学生、教職員は毎日検温を実施」。愛知の学校は「体調不良の学生がいる場合は本校のフローチャートに沿って対応して」と回答してきた。

また、授業方法では、「オンライン授業」もほぼ日本全域で行われたようで62校が実施した。検討している学校も含めると80校近くにのぼり、中には対面授業との併用による「ハイブリッド授業」を行っているところも相当数あった。この他、学生支援では、埼玉の日本語学校は、コロナ禍でアルバイトに支障をきたしている学生に対しては、進学先へ「学費延納願い」を申告するなど学生対応にかなり気を配ったようだ。

◆コロナ禍で必要な工夫とチャレンジ——正念場迎えた日本語学校

以上、日本語学校の苦闘ぶりがわかるアンケート調査の回答ぶりだが、大幅に減った留学生の確保に各校とも、知恵を絞っている。横浜の翰林日本語学院では、学生募集が難しくなった海外だけではなく、「国内の日本語学習を希望する若者がいるのでは、と着目した」と長岡博司校長は語る。海外での学生募集やホームページだけに頼るのではなく、若い職員の提案を入れてフェイスブックを活用して、国内にいる若者に「入学募集」をかけたところ、「即反応があり1度の呼びかけで、すぐ5、6人から応募があった」という。別途、試みたら「さらに2、3人」というように応募者が着実に増えたという。同校では学校周辺に「学生募集」のポスティングも試みるという。

一方、学生のチャレンジ精神に灯をつけた学校もある。TOPA21世紀語学校の水田穰作理事長は「どんな困難な壁も突破(TOPPA)する」との思いを込めて校名にしたそうだが、同校ではコロナの影響で1年間の特別残留を認められて在校生が例年より多くなった。そこで水田氏は、同校に学ぶ留学生に「N3に合格しないと進学を認めない。N2に受ければ、良いところに進学も就職もできる。一生懸命勉強して日本語の実力を挙げるように。勉強しなければ、試験に受からず、学校の評判も先生の評判も落ちてしまう。君たち自身の評価も落ちてしまう。現状に甘んじてはいけない」とハッパをかけた。これが学生のヤル気に火をつけたようで、日本語能力試験N3の合格者が、一気に何十人も増えたという。「こういう一大事の時こそ、逆にチャンスです。学生のやる気をいかに引き出すか、そこが大事では」と語る。

JaLSAの荒木幹光理事長は、「こういう危機の時こそ、基本に戻ることが大事だ。これまでは積極経営で“行け行けドンドン、だったが、こういう時こそ、日本語教育をしっかり行ってN3が取れるように、できればN2以上を取れる学生、N1に挑戦しようとい

う若者を育てて欲しい。日本語の習得と同時に、日本の文化にも理解ある若者を育てたい。学生の数だけ増やせばいいという時代は終わった。これからは教育の質が問われる時代です。日本語を学んで良かったという声が聞かれる教育が必要ではないですか。これからは量より質の時代になって行くだろう」と語る。

コロナは日本の立ち位置もはっきりさせた。「デジタル先進国ではなく、デジタル後進国」だったことを自覚させた。長岡氏は「コロナは日本の駄目なところを全部あぶりだした。『日本に行って何を勉強しますか』『留学先は日本だけではない』など厳しい声が挙がっているのが現状です」という。日本語教育機関もまさに正念場を迎えている。